

企業等における公共交通利用促進型の省エネルギー対策に係る支援制度及び二次募集の予告について

交通環境部 環境課

九州運輸局では、平成18年度から、マイカーの使用を抑制し公共交通機関への転換による省エネ効果が見込まれるモデル的な取り組みに対して、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助事業である「民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業」を活用した公共交通利用促進型の省エネルギー対策として、以下の事業を重点的に支援しています。

平成19年度の一次公募においては、九州でこれまで2件の事業（別紙1）が、国土交通省による認定を受けています（NEDOの交付決定は7月下旬の予定）。

なお、7月5日にNEDOの二次公募の予告がありましたので、九州運輸局では、今後、モデル事業等の案件を募集する予定です。参考までに、九州における平成18年度採択事業の概要（別紙2）をご紹介します。

事業

モデル事業

省エネルギー効果の高い実証モデルを設定し、当該モデルの省エネルギー効果及びトランスファー（転換）可能性を評価するためのデータの収集及び解析を行なうもの。

補助率：1/2（上限1億円）

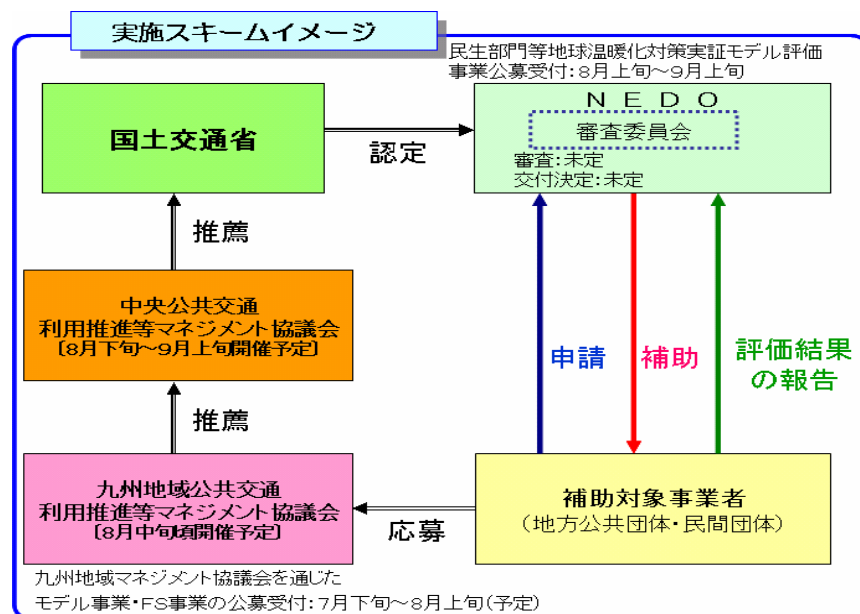
FS事業

構想段階でありシミュレーション調査等を行なうことにより、事業の具体化提案を行なうもの。

補助率：定額100%（上限2千万円）

補助対象事業者

地方公共団体、法人格を有する民間団体等（地方公共団体との連携事業を優先的に採択）



平成19年度 国土交通省認定事業

NEDOの採択(交付決定)は7月下旬の予定

1. 公共交通利用型のライフスタイルへの転換可能性調査事業(FS事業)

(大分県、社団法人大分県バス協会)

(概要) 路線バス利用の阻害要因を解消し、自家用自動車利用型の買い物・レジャーから公共交通利用型の買い物・レジャーへのライフスタイルの転換を図り、エネルギー使用量の削減を実現するため、インターネットを活用したMMと新たな割引運賃の設定の可能性について調査する。

- ・「イベント情報」と「路線バスアクセス情報」、「路線バス利用の啓発情報」の3つをセットにした情報を、新たに構築するインターネットホームページ上での提供
- ・当該情報を、店舗・施設等のホームページからリンクする運動の展開
- ・バス停留所等へのバーコード認識機能付き携帯電話用の二次元バーコード(QRコード)のステッカー貼り付け等
- ・期間等を限定した新たな割引運賃の試行 etc.

2. 鹿児島都市圏における旅客流動の公共交通への誘導対策について(FS事業)

(鹿児島県、鹿児島市、鹿児島商工会議所、社団法人鹿児島県バス協会)

(概要) 鹿児島都市圏における自家用車による旅客流動を、省エネルギー性、渋滞・環境負荷、コンパクトシティとの親和性等の観点で有利な鉄道、バス、路面電車などの公共交通に利用転換することにより交通渋滞緩和とエネルギーの使用量の削減を図るための新たな対策を実施する。

- ・参加事業所毎にモビリティ・マネージャーの設置と、CO2負荷の低い通勤を実現している事業所を第三者機関が認証する「エコ通勤事業所認証制度」の導入
- ・「WTP(Workplace Travel Planning)表彰制度」の導入
- ・市民全般に対する普及・啓発運動の展開等の役割を果たす「MM推進センター」(仮称)の設置
- ・中心市街地の店舗との連携により、適度なインセンティブとして「ICカード連動型エコポイント制」の導入 etc.

平成18年度 N E D O採択事業

1. 大分市を中心とする地域における公共交通転換可能性調査事業 (F S 事業)

(大分県、大分市、社団法人大分県バス協会、大分バス株式会社、大分交通株式会社)

(概要) 自家用乗用車の使用抑制と公共交通への利用転換によるエネルギー使用量の削減を図るための基礎的情報の提供と、適度なインセンティブを組み合わせたMMを試行することにより、本格的かつ中長期的なMMを実施する場合の課題の抽出と費用対効果の分析等を行う。

- ・大分市内線の路線バスに事業者共通の系統番号を設定し、方向幕、時刻表等に掲示
- ・事業者共通の運行系統図・系統概要を記載したマップを作成し市内全世帯に配布
- ・バス乗り場案内看板の設置
- ・通勤者等に対するMMアンケートの実施
- ・飲食店等における特典の募集と共同宣伝チラシの配布
- ・バス利用感謝デーの実施 etc.

2. 持続可能な「乗りたくなるバスづくり」による省エネ新手法構築事業 (F S 事業)

(財団法人佐世保観光コンベンション協会、九州旅客鉄道株式会社、ハウステンボス株式会社、佐世保市)

(概要) 公共交通機関利用観光客に対し、現地バスフリー乗車券等を提供したり、公共交通利用促進のためのイベント等を実施する。

地元企業の従業員の通勤形態をマイカーから公共交通に切り替える企業運動を実施する。

- ・ハウステンボスと社員寮を結ぶ通勤用シャトルバスの勤務シフトに合わせた運行
- ・福岡から佐世保までの鉄道利用観光客等に対する現地バスフリー乗車券の特典付与
- ・観光客等に対する自家用車から公共交通利用へ転換を図るためのイベントの実施 etc.

3. 雲仙市新デマンド式モビリティリサーチ事業 (F S 事業)

(雲仙市、社団法人長崎県タクシー協会、島原鉄道株式会社、社団法人雲仙観光協会、雲仙旅館ホテル協同組合、小浜温泉旅館組合、NPO法人がまだすネット)

(概要) 新デマンド乗り合いタクシーを地方の観光地に導入し、通勤、高齢者移動、観光等の場面で幅広い有効性の発揮を検証する。

直行バスと新デマンド乗合タクシーを組み合わせた「ハブ&スポーク型」の有効性を検証する。

- ・雲仙～諫早間に直行バスの運行
- ・雲仙市内に新デマンド乗合タクシーの運行
- ・雲仙・小浜を中心とした半島内の観光スポットを結ぶシャトルバスの巡回運行 etc.